

大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の  
派遣の在り方に関する実務検討会（第3回）【議事要旨】

1 日 時

平成29年9月20日（水）10:00～12:00

2 場 所

総務省10階共用1001会議室

3 出席者（五十音順）

太田	康	（全国知事会調査第二部長）
尾田	広樹	（指定都市市長会事務局次長）
菊地	智春	（東京都総務局総合防災部広域連携担当課長）
直江	史彦	（全国町村会行政部長）
前阪	一彰	（兵庫県企画県民部防災企画局広域企画室長）
陸川	克己	（全国市長会行政部長）
海老原	諭	（総務省自治行政局市町村課長）
陰山	暁介	（消防庁国民保護・防災部防災課震災対策専門官）【代理出席】
高橋	信博	（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐（政策企画・法制担当））【代理出席】
諸戸	修二	（総務省自治行政局公務員部公務員課長）

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 意見交換
- (3) 閉会

5 議事の経過

事務局から、今回の検討項目に関する事務局案の説明等を行った後、意見交換を行った。出席者からの主な発言内容は以下のとおり。

- 現地調整会議で決定した事項の関係者間の共有について、その伝達方法を明確にしておいた方がよいのではないか。
- 他の省庁の所管する派遣スキーム等に対応する支援についても、併せて連絡先等を示すこととしてはどうか。
- 現地調整会議について、政府が設置する現地対策本部や都道府県が設置する災害対策本部との関係を整理する必要があるのではないか。

以上

文責：自治行政局公務員部公務員課